

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名: 経済戦略局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
1	001	インテックス大阪建物賃貸料	立地交流推進部国際担当 (06-6615-3741)
3	002	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
5	003	工場アパート建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
7	004	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	企画総務部総務課 (06-6615-3719)
9	005	土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金(廃品回収 共同作業場)	企画総務部総務課 (06-6615-3719)
11	006	もと生野公設市場賃料相当損害金	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
13	007	小売市場土地賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
15	008	小売市場建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
17	009	西野田小売市場強制執行費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
19	010	オーパスシステム利用者登録料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3870)
21	011	オーパスシステム利用者更新料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3870)
23	014	森之宮小売市場強制執行費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
25	018	浪速東工場アパート損害賠償費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
27	019	令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮 協力金(大阪市・府共同)	産業振興部産業振興課経済振興担当 (06-6615-3761)
29	020	第7期 飲食店等に対する営業時間短縮等協力金に 係る上乘せ協力金(まん延防止等重点措置期間)	産業振興部産業振興課経済振興担当 (06-6615-3761)
31	021	大阪いらっしやいキャンペーンの補助金受給におけ る不適正事案に関する請求	観光部観光課観光担当 (06-6469-5151)
33	022	大阪産業創造館其他使用料	産業振興部企業支援課課企業支援担当 (06-6264-9834)

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	立地交流推進部国際担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	インテックス大阪建物賃貸料
----	-------	---------	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,584,470	1,584,470	0	1,584,470	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
B 令和5年度 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,520,269	1,520,269	0	1,520,269	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
C 令和6年度 修正目標	3,055	0	3,055	120	0	120	3.9%	3.9%	2,935	1,205,632	1,205,632	0	1,205,632	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	2,935
D 令和6年度 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,284,703	1,284,703	0	1,284,703	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
E 令和7年度 計画	2,815	0	2,815	120	0	120	4.3%	4.3%	2,695	1,470,816	1,470,816	0	1,470,816	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	2,695
F 令和7年度 目標	3,055	0	3,055	120	0	120	3.9%	3.9%	2,935	1,730,087	1,730,087	0	1,730,087	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	2,935

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	2,695	令和8年度末	2,575	令和9年度末	2,455
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 金融機関に対し、債務者の財産調査を行った。 財団調査の結果(少額の預貯金)をもって、今後差押すべき債権回収対策室に相談し、情報取得手続(民事執行法204条以下)、財産開示手続申立て(民事執行法197条1項)を検討するようアドバイスを受けた。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者との接触が図れない <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 預貯金債権等の情報取得手続を行い、差押に向けた事務を進めていく。

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 上半期:情報取得手続の準備を行う。 下半期:見つかった財産について差押を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 現在では、未収金発生当時とインテックス大阪の管理運営方法が変わっているため、今後未収金は発生しない。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 交付要求中のもの 又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 又は 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中のもの	【強制公】 差押後、換価手続中 又は 換価予定のもの 又は 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数		1							1							0	1
過年度	未収金残高		3,055							3,055							0	3,055
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和6年度
決算見込に
おける
債務者数

1
人

令和6年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

3,055

= 上記2のD(令6実績)のケ

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	3,227	0	3,227	240	0	240	7.4%	7.4%	2,987	0	0	0	0	-	-	0	7.4%	7.4%	2,987
B 令和5年度 実績	2,987	0	2,987	240	0	240	8.0%	8.0%	2,747				0	-	-	0	8.0%	8.0%	2,747
C 令和6年度 修正目標	2,747	0	2,747	240		240	8.7%	8.7%	2,507				0	-	-	0	8.7%	8.7%	2,507
D 令和6年度 実績	2,747	0	2,747	180	0	180	6.6%	6.6%	2,567	0	0	0	0	-	-	0	6.6%	6.6%	2,567
E 令和7年度 計画	2,507	0	2,507	240	0	240	9.6%	9.6%	2,267	0	0	0	0	-	-	0	9.6%	9.6%	2,267
F 令和7年度 目標	2,567	0	2,567	300	0	300	11.7%	11.7%	2,267	0	0	0	0	-	-	0	11.7%	11.7%	2,267

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	2,267	令和8年度末	2,027	令和9年度末	1,787
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
<p>分納監約書を徴収し、分割納付にて4月～12月分は毎月定額の納付があった。1～3月分については未納であったため、債権者に納付催促の連絡を行い納付する旨の回答を得ている。</p>
課題と改善策
<p>【課題】 毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。</p> <p>【改善策】 毎月の納付額の増額について要請していく。 毎月期限までの納付依頼を行う。</p>

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<p>毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納監約書を徴収し、未納があれば債権者に納付依頼(催促)の連絡を行い、確実な債権回収に努めていく。</p>
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>今後発生しない。</p>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数						1			1							0	1
過年度	未収金残高						2,567			2,567							0	2,567
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	工場アパート建物賃貸料
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	6,398	0	6,398	102	398	500	1.6%	7.8%	5,898	17,063	16,698	0	16,698	97.9%	97.9%	365	71.6%	73.3%	6,263
B 令和5年度 実績	6,263	0	6,263	334	429	763	5.3%	12.2%	5,500	16,149	16,118		16,118	99.8%	99.8%	31	73.4%	75.3%	5,531
C 令和6年度 修正目標	5,531	0	5,531	100	400	500	1.8%	9.0%	5,031	16,149	16,149		16,149	100.0%	100.0%	0	74.9%	76.8%	5,031
D 令和6年度 実績	5,531	0	5,531	24	0	24	0.4%	0.4%	5,507	15,537	15,305	0	15,305	98.5%	98.5%	232	72.8%	72.8%	5,739
E 令和7年度 計画	5,263	0	5,263	100	400	500	1.9%	9.5%	4,763	16,698	16,698	0	16,698	100.0%	100.0%	0	76.5%	78.3%	4,763
F 令和7年度 目標	5,739	232	5,507	100	400	732	1.8%	12.8%	5,007	15,537	15,537	0	15,537	100.0%	100.0%	0	74.3%	76.5%	5,007

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	4,763	令和8年度末	4,263	令和9年度末	3,763
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
令和4~5年度の未収金の債務者に対しては訴訟を提起し、建物の明け渡し、賃料等の支払いを求め2件の訴訟を提起し、令和7年2月、4月に勝訴判決を得た。それ以前の未収金については、催告書を送付し、目標金額の回収に向けて取り組みを行った。現年度については賃料未納が発生したので、督促・訪問を行い対応を行った。
課題と改善策
【課題】 現年度の賃料に関して、経済的理由によるものと考えられるものと、賃借人の死亡によるものの2件の未収金が発生した。
【改善策】 経済的理由によるものについては、未納が続けば、賃貸借契約を解除後、訴訟を提起し、建物の明け渡し、賃料の支払い等を求める予定である。賃借人の死亡によるものについては、相続人を確定させる。

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
過年度未収金については、催告書を送付し、現地訪問等を行い、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。 債務名義はあっても、資産の状況により回収が困難となっている債権については引き続き専門家(弁護士)に相談し、実効性のある回収手法の検討、手続きを進める。 債務者が死亡しており、相続人が全員が相続放棄している場合や、消滅時効の援用がなされた等、回収見込みがほぼない債権については債権放棄、不納欠損等の整理を行っていく。
未収金の発生抑制に向けた取組
新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、雇入の確保に努める。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数				4			4	1	9					3	10	13	22
過年度	未収金残高				123			1,167	629	1,919					1,387	2,200	3,587	5,506
現年度	未収債権の件数	2								2							0	2
現年度	未収金残高	232								232							0	232

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	企画総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	私債権	債権名	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金
----	-------	---------	----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	2,884	0	2,884	204	0	204	7.1%	7.1%	2,680				0	-	-	0	7.1%	7.1%	2,680
B 令和5年度 実績	2,680	0	2,680	204	0	204	7.6%	7.6%	2,476				0	-	-	0	7.6%	7.6%	2,476
C 令和6年度 修正目標	2,476	0	2,476	204	0	204	8.2%	8.2%	2,272				0	-	-	0	8.2%	8.2%	2,272
D 令和6年度 実績	2,476	0	2,476	153	0	153	6.2%	6.2%	2,323	0	0	0	0	-	-	0	6.2%	6.2%	2,323
E 令和7年度 計画	2,272	0	2,272	204	0	204	9.0%	9.0%	2,068	0	0	0	0	-	-	0	9.0%	9.0%	2,068
F 令和7年度 目標	2,323	0	2,323	255	0	255	11.0%	11.0%	2,068	0	0	0	0	-	-	0	11.0%	11.0%	2,068

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	2,068	令和8年度末	1,864	令和9年度末	1,660
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があったが、年度の後半に一部未払い分が発生した。(3か月分) R7.3月に債務者と会い状況を確認し、生活苦により支払いが滞っているが、令和7年度に未払い分を含めて徴収することを確認済
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。 同債務者は複数の未収金があり、本件単独分の月額支払額は少額であるが、関連所属分を合算すると月額10万円の支払いが必要となる。 昨今の物価高騰などは、生活費への影響も大きいので、支払いが滞らないよう引き続き注視が必要。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月の確実な納付に向け、債務者と連絡を取り続けるほか、関連所属と連携し未収金を徴収する

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 毎月の納付額の増額を含めて納付交渉を行った結果、令和7年度も令和6年度と同額となる分納誓約書の提出を受けている。 毎月の確実な納付に向け、債務者と連絡を取り続けるほか、関連所属と連携し未収金を徴収する
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数						1			1							0	1
過年度	未収金残高						2,323			2,323							0	2,323
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	企画総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	土地明渡請求事件に伴う資料相当損害金(廃品回収共同作業場)
----	-------	---------	----------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	890	0	890	60	0	60	6.7%	6.7%	830				0	-	-	0	6.7%	6.7%	830
B 令和5年度 実績	830	0	830	60	0	60	7.2%	7.2%	770				0	-	-	0	7.2%	7.2%	770
C 令和6年度 修正目標	770	0	770	60	0	60	7.8%	7.8%	710				0	-	-	0	7.8%	7.8%	710
D 令和6年度 実績	770	0	770	45	0	45	5.8%	5.8%	725	0	0	0	0	-	-	0	5.8%	5.8%	725
E 令和7年度 計画	710	0	710	60	0	60	8.5%	8.5%	650	0	0	0	0	-	-	0	8.5%	8.5%	650
F 令和7年度 目標	725	0	725	75	0	75	10.3%	10.3%	650	0	0	0	0	-	-	0	10.3%	10.3%	650

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	650	令和8年度末	590	令和9年度末	530
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があったが、年度の後半に一部未払いが発生した。(3か月分) R7.3月に債務者と会い状況を確認し、生活苦により支払いが滞っているが、令和7年度に未払い分を含めて徴収することを確認済
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。 同債務者は複数の未収金があり、本件単独分の月額支払額は少額であるが、関連所属分を合算すると月額10万円の支払いが必要となる。 昨今の物価高騰などは、生活費への影響も大きいため、支払いが滞らないよう引き続き注視が必要。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月の確実な納付に向け、債務者と連絡を取り続けるほか、関連所属と連携し未収金を徴収する

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 毎月の納付額の増額を含めて納付交渉を行った結果、令和7年度も令和6年度と同額となる分納誓約書の提出を受けている。 毎月の確実な納付に向け、債務者と連絡を取り続けるほか、関連所属と連携し未収金を徴収する
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 交付要求中のも の 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、 換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換備猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換備猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中だ が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換備猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待た め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換備猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換備見込 のないもの 又は 換備済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後 なお相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	債務者の代理 人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計額のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過 年 度	未収債権 の件数						1			1							0	1
未 収 金 残 高							725			725							0	725
現 年 度	未収債権 の件数									0							0	0
未 収 金 残 高										0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	もと生野公設市場賃料相当損害金
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168				0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,168
B 令和5年度 実績	1,168	0	1,168	96	0	96	8.2%	8.2%	1,072				0	-	-	0	8.2%	8.2%	1,072
C 令和6年度 修正目標	1,072	0	1,072	1,072	0	1,072	100.0%	100.0%	0				0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和6年度 実績	1,072	0	1,072	0	0	0	0.0%	0.0%	1,072	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,072
E 令和7年度 計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	1,072	0	1,072	1,072	0	1,072	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
確定判決による債務名義に基づき差し押さえを検討した。
課題と改善策
<p>【課題】 容易に現金化できる資産が見当</p> <p>【改善策】 現金化に困難性がある資産について差押えを検討</p>

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
現金化に困難性がある資産についても差押えを行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
未収金の性質上、今後発生しない。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数				1					1							0	1
過年度	未収金残高				1,072					1,072							0	1,072
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	小売市場土地賃貸料
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	39,044	0	39,044	4,628	0	4,628	11.9%	11.9%	34,416	277,447	277,447	0	277,447	100.0%	100.0%	0	89.1%	89.1%	34,416
B 令和5年度 実績	34,416	0	34,416	120	0	120	0.3%	0.3%	34,296	246,003	246,003	0	246,003	100.0%	100.0%	0	87.8%	87.8%	34,296
C 令和6年度 修正目標	34,296	0	34,296	0	0	0	0.0%	0.0%	34,296	246,003	246,003	0	246,003	100.0%	100.0%	0	87.8%	87.8%	34,296
D 令和6年度 実績	34,296	0	34,296	20	0	20	0.1%	0.1%	34,276	220,431	220,431	0	220,431	100.0%	100.0%	0	86.5%	86.5%	34,276
E 令和7年度 計画	34,176	0	34,176	360	0	360	1.1%	1.1%	33,816	239,617	239,617	0	239,617	100.0%	100.0%	0	87.6%	87.6%	33,816
F 令和7年度 目標	34,276	0	34,276	20	0	20	0.1%	0.1%	34,256	220,431	220,431	0	220,431	100.0%	100.0%	0	86.6%	86.6%	34,256

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	33,816	令和8年度末	33,456	令和9年度末	33,096
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
<p>・主債務者、納付に応じない連帯保証人(及びその相続人)に対して既に提起していた訴訟について、令和6年4月に被告全員と債務の全額(ただし、相続人は相続割合に応じた金額)を認め、それぞれ分割して納付する内容で和解が成立した。</p> <p>・訴外で納付にしている連帯保証人も含め、分割納付の履行を監視した。</p>
課題と改善策
<p>【課題】 債務者は既に解散手続きに入っており、資力がない。 同様に連帯保証人(連帯保証人の相続人を含む)についても資力乏しく、一括弁済が難しい。</p> <p>【改善策】 債務者・連帯保証人から分納を受ける。</p>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
債務者、連帯保証人(又はその相続人)が分割納付を行っているので履行を監視する。
未収金の発生抑制に向けた取組
新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、入金の確保に努める。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数						1			1							0	1
過年度	未収金残高						34,276			34,276							0	34,276
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	小売市場建物賃貸料
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	24,797	0	24,797	420	0	420	1.7%	1.7%	24,377	166,050	165,302	0	165,302	99.5%	99.5%	748	86.8%	86.8%	25,125
B 令和5年度 実績	25,125	203	24,922	240		443	1.0%	1.8%	24,682	127,879	127,879		127,879	100.0%	100.0%	0	83.8%	83.9%	24,682
C 令和6年度 修正目標	24,682	0	24,682	240		240	1.0%	1.0%	24,442	127,879	127,879		127,879	100.0%	100.0%	0	84.0%	84.0%	24,442
D 令和6年度 実績	24,682	0	24,682	3,052	0	3,052	12.4%	12.4%	21,630	128,836	128,836	0	128,836	100.0%	100.0%	0	85.9%	85.9%	21,630
E 令和7年度 計画	24,285	0	24,285	840	0	840	3.5%	3.5%	23,445	165,302	165,302	0	165,302	100.0%	100.0%	0	87.6%	87.6%	23,445
F 令和7年度 目標	21,630	0	21,630	840	0	840	3.9%	3.9%	20,790	127,879	127,879	0	127,879	100.0%	100.0%	0	86.1%	86.1%	20,790

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	23,445	令和8年度末	22,605	令和9年度末	21,765
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
<p>未収金の債務者、納付に応じない連帯保証人(2名)を訴えていた訴訟において、債務者、1名の連帯保証人には勝訴。もう1名の連帯保証人と、令和6年10月に約798万円の支払いを受ける内容で和解が成立した。それについて、009西野田小売市場強制執行費用の全額、令和6年度に調定を行った延滞損害金の全額に充当し、残りの約299万円を本債権に充当。分納に応じている訴外連帯保証人の納付額と併せて約305万円の納付となり、目標である24万円を達成した。</p>
課題と改善策
<p>【課題】 ・債務者に対しては債務名義を得たが、既に解散手続きに入っており、資力がない。 ・勝訴判決を得た連帯保証人1名は納付に応じず、連絡が取れない。</p> <p>【改善策】 ・納付に応じない連帯保証人に対する連絡手段を確保する。</p>

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<p>・分納に応じない連帯保証人については、分割納付の履行を監視する。 ・納付に応じない連帯保証人について、一括納付は困難と思われるが、訪問、電話等で交渉し、分割納付へ結びつけるよう取り組む。</p>
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、入金の確保に努める。</p>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であるもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であるもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数						1			1							0	1
過年度	未収金残高						21,630			21,630							0	21,630
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	西野田小売市場強制執行費用
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	4.032	0	4.032	0	0	0	0.0%	0.0%	4.032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4.032
B 令和5年度 実績	4.032	0	4.032			0	0.0%	0.0%	4.032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4.032
C 令和6年度 修正目標	4.032	0	4.032			0	0.0%	0.0%	4.032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4.032
D 令和6年度 実績	4.032	0	4.032	4.032	0	4.032	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
E 令和7年度 計画	4.032	0	4.032	0	0	0	0.0%	0.0%	4.032	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	4.032
F 令和7年度 目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	4.032	令和8年度末	4.032	令和9年度末	4.032
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
訴訟について、被告が未収金を支払う内容で和解が成立し、本債権に充当した結果、完納に至った。
課題と改善策
なし

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
なし
未収金の発生抑制に向けた取組
未収金の性質上、今後発生しない。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 交付要求中のもの 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0							0	0
過年度	未収金残高									0							0	0
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	スポーツ課スポーツ施設担当	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	オーバシステム利用者登録料
----	-------	---------	---------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	12	0	12	2	0	2	16.7%	16.7%	10	2,076	2,072	0	2,072	99.8%	99.8%	4	99.3%	99.3%	14
B 令和5年度 実績	14	0	14	3	0	3	21.4%	21.4%	11	1,940	1,935	0	1,935	99.7%	99.7%	5	99.2%	99.2%	16
C 令和6年度 修正目標	16	0	16	0	2	2	0.0%	12.5%	14	2,072	2,072	0	2,072	100.0%	100.0%	0	99.2%	99.3%	14
D 令和6年度 実績	16	1	15	0	0	1	0.0%	6.3%	15	2,096	2,090	0	2,090	99.7%	99.7%	6	99.0%	99.0%	21
E 令和7年度 計画	14	0	14	1	3	4	7.1%	28.6%	10	2,072	2,072	0	2,072	100.0%	100.0%	0	99.4%	99.5%	10
F 令和7年度 目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21	1,934	1,934	0	1,934	100.0%	100.0%	0	98.9%	98.9%	21

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	10	令和8年度末	9	令和9年度末	7
--------	----	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 2回目の口座振替収納不能者に対して、督促状及び納入通知書を発行した。 発送後一定期間入金がないものは電話督促を実施し、オーバシステムの利便性等を説明し、入金を説得した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1件500円の債権回収に、督促状等送付の送料や電話料金、交通費が必要となるため、回収額に対して徴収に要する費用が大きい。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少ない送付回数で入金されるよう、電話督促を行った。

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 電話督促を実施、入金の必要性を説明し、徴収率100%を目指す 消滅時効期間が経過した未収債権については、債権放棄の手続きをすすめる。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 1回目の口座振替収納不能者について、オーバシステムの一時的利用停止措置を実施。 2回目の口座振替収納不能者については、施設予約の取り消しを実施。 未入金分については電話督促を複数回実施、早期の督促に努める。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等での所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	14								14					9	6	15	29
過年度	未収金残高	7								7					5	3	8	15
現年度	未収債権の件数	24								24							0	24
現年度	未収金残高	6								6							0	6

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	スポーツ課スポーツ施設担当	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	オーバシステム利用者更新料
----	-------	---------	---------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	1,121	1,121	0	1,121	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1
B 令和5年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	968	968	0	968	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1
C 令和6年度 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	2,320	2,320	0	2,320	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
D 令和6年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	2,206	2,205	0	2,205	100.0%	100.0%	1	99.9%	99.9%	2
E 令和7年度 計画	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	1,121	1,121	0	1,121	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1
F 令和7年度 目標	2	1	1	0	0	1	0.0%	50.0%	1	968	968	0	968	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1	令和8年度末	1	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 2回目の口座振替収納不能者に対して、督促状及び納入通知書を発行した。 発送後一定期間入金がないものは電話督促を実施し、オーバシステムの利便性等を説明し、入金を説得した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1件300円の債権回収に、督促状等送付の送料や電話料金、交通費等が必要となるため、回収額に対して徴収に要する費用が大きい。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少ない送付回数で入金されるよう、電話督促を行った。

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 電話督促を実施、入金の必要性を説明し、徴収率100%を目指す。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 1回目の口座振替収納不能者について、オーバシステムの一時的利用停止措置を実施。 2回目の口座振替収納不能者については、施設予約の取り消しを実施。 未入金分については電話督促を複数回実施、早期の督促に努める。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0					3		3	3
過年度	未収金残高									0					1		1	1
現年度	未収債権の件数		2							2							0	2
現年度	未収金残高	1								1							0	1

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	私債権	債権名	森之宮小売市場強制執行費用
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
B 令和5年度 実績	17,878	0	17,878			0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
C 令和6年度 修正目標	17,878	0	17,878	340		340	1.9%	1.9%	17,538				0	-	-	0	1.9%	1.9%	17,538
D 令和6年度 実績	17,878	0	17,878	1,320	0	1,320	7.4%	7.4%	16,558	0	0	0	0	-	-	0	7.4%	7.4%	16,558
E 令和7年度 計画	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
F 令和7年度 目標	16,558	0	16,558	340	0	340	2.1%	2.1%	16,218	0	0	0	0	-	-	0	2.1%	2.1%	16,218

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	17,878	令和8年度末	17,878	令和9年度末	17,878
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
既に主債務者、納付に応じない連帯保証人(及びその相続人)に対して既に提起していた訴訟について、令和6年4月に被告全員と債務の全額(ただし、相続人は相続割合に応じた金額)を認め、それぞれ分割して納付する内容で和解が成立した。 ・納付に応じている訴外連帯保証人も含め、分割納付の履行を監視した。
課題と改善策
【課題】 債務者は既に解散手続きに入っており、資力がない。 同様に連帯保証人(連帯保証人の相続人を含む)についても資力に乏しく、一括弁済が難しい。
【改善策】 債務者・連帯保証人から分納を受ける。

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
債務者、連帯保証人(又はその相続人)が分割納付を行っているので履行を監視する。
未収金の発生抑制に向けた取組
未収金の性質上、今後発生しない。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの	【強制公】差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又はは履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数						1			1							0	1
過年度	未収金残高						16,558			16,558							0	16,558
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	018	債権区分	私債権	債権名	浪速東工場アパート損害賠償費用
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	387	0	387	0	0	0	0.0%	0.0%	387				0	-	-	0	0.0%	0.0%	387
B 令和5年度 実績	387	0	387	0	0	0	0.0%	0.0%	387				0	-	-	0	0.0%	0.0%	387
C 令和6年度 修正目標	387	0	387	36	0	36	9.3%	9.3%	351				0	-	-	0	9.3%	9.3%	351
D 令和6年度 実績	387	0	387	72	0	72	18.6%	18.6%	315	0	0	0	0	-	-	0	18.6%	18.6%	315
E 令和7年度 計画	315	0	315	36	0	36	11.4%	11.4%	279				0	-	-	0	11.4%	11.4%	279
F 令和7年度 目標	315	0	315	36	0	36	11.4%	11.4%	279	0	0	0	0	-	-	0	11.4%	11.4%	279

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	279	令和8年度末	243	令和9年度末	207
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 債務者に対し、訪問して督促を実施。 残っていた契約保証金について、未収金に充当した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に個人に対しては時効期間を経過している。 連帯して債務を負う法人は既に解散手続きに入っている。 別の部屋を賃貸しているが、賃料を滞納するようになり、この契約保証金は別の部屋の賃料に充当する見込みである。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者(個人)に対しては、別の部屋について賃料滞納により契約解除し、賃料等の支払いと明渡しを求める訴訟を予定しているが、消滅時効期間が既に経過した本債権も請求に加えられないか総務局・弁護士と調整する。

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 別の部屋の明渡し、賃料支払いとともに、本債権についても引き続き納付交渉を行い、未収金額を減らすべく取り組む。 訴訟について改善策のとおり調整を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 未収金の性質上、今後発生しない。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0						1	1	1
過年度	未収金残高									0						316	316	316
現年度	未収債権の件数									0								0
現年度	未収金残高									0								0

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	019	債権区分	私債権	債権名	令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金(大阪市・府共同)
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	1,560	0	1,560	0	0	0	0.0%	0.0%	1,560	7,000	4,240	0	4,240	60.6%	60.6%	2,760	49.5%	49.5%	4,320
B 令和5年度 実績	4,320	0	4,320	190	0	190	4.4%	4.4%	4,130	0	0	0	0	-	-	0	4.4%	4.4%	4,130
C 令和6年度 修正目標	4,130	0	4,130	360	0	360	8.7%	8.7%	3,770	0	0	0	0	-	-	0	8.7%	8.7%	3,770
D 令和6年度 実績	4,130	0	4,130	300	0	300	7.3%	7.3%	3,830	0	0	0	0	-	-	0	7.3%	7.3%	3,830
E 令和7年度 計画	3,840	0	3,840	240	0	240	6.3%	6.3%	3,600	0	0	0	0	-	-	0	6.3%	6.3%	3,600
F 令和7年度 目標	3,830	0	3,830	550	0	550	14.4%	14.4%	3,280	0	0	0	0	-	-	0	14.4%	14.4%	3,280

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	3,600	令和8年度末	3,360	令和9年度末	3,120
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

令和6年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 分納中の案件について、納付が滞らないよう毎月の納付状況を確認し、不履行の場合は催促を行うことにより納付へと至った。 納付交渉が難航する案件について、支払督促の申立てから通常訴訟に移行し、令和7年5月に毎月2万円の分割納付で和解した。 債務者が行方不明の案件について、年に1回程度、所在調査や財産調査を行い、徴収停止の要件に変わりがないかの確認を行う方針とした。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分納中の案件について、完納まで約3年を要する見込みであること。 和解した案件について、完納まで約7年を要する見込みであること。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分納中及び和解した案件について、適切に納付がなされるよう、適宜債務者の状況を確認し納付管理及び納付勧奨を徹底する。

4. 令和7年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 業務スケジュールの管理を徹底するとともに、流動的な内容が発生した場合に備えて様々な現状を予め想定しておくことにより、機を逸することなく必要な対応を図る。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 返還金が発生すれば、相手方に対し返還の必要性を丁寧に説明した上で納付を促し、滞納があれば至急督促を行うことにより悪入を確保する。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等 所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数					2				2					1		1	3
過年度	未収金残高					2,270				2,270					1,560		1,560	3,830
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部産業振興	債権整理番号(3ケタ)	020	債権区分	私債権	債権名	第7期 飲食店等に対する営業時間短縮等協力金に係る上乗せ協力金(まん延防止等重点措置期間)
----	-------	---------	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------------------------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 令和5年度 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	2,310	0	0	0	0.0%	0.0%	2,310	0.0%	0.0%	2,310
C 令和6年度 修正目標	2,310	0	2,310	120	0	120	5.2%	5.2%	2,190	0	0	0	0	-	-	0	5.2%	5.2%	2,190
D 令和6年度 実績	2,310	0	2,310	150	0	150	6.5%	6.5%	2,160	0	0	0	0	-	-	0	6.5%	6.5%	2,160
E 令和7年度 計画	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	2,160	0	2,160	0	0	0	0.0%	0.0%	2,160	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2,160

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	-	令和8年度末	-	令和9年度末	-
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 電話や書面等で催告を行い、未収金の解消に努めた。 分割納付に向けた交渉を行い、分割納付書を受理した。 債務者の状況を聞き取り、債務承認書を受理した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分割納付にて徴収することとした場合であっても延滞が発生するおそれがあること。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分割案件について、各期限までの確実な納付が行われるよう、納付管理及び納付動奨を徹底する。

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 業務スケジュールの管理を徹底するとともに、流動的な内容が発生した場合に備えて様々な現状を予め想定しておくことにより、機を逸することなく必要な対応を図る。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 返還金が発生すれば、相手方に対し返還の必要性を丁寧に説明した上で納付を促し、滞りがあれば至急督促を行うことにより歳入を確保する。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は交付要求中のもの	【強制公】差押手続中のもの 又は 【非・私】債務名義取得後、強制執行中のもの	【強制公】差押え後、換備手続中又は換備予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残るもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	1		3				1	1	6							0	6
	未収金残高	210		1,260				420	270	2,160							0	2,160
現年度	未収債権の件数									0							0	0
	未収金残高									0							0	0

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	観光課	債権整理番号(3ケタ)	021	債権区分	私債権	債権名	大阪いらっしやいキャンペーンの補助金受給における不適正事案に関する請求
----	-------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分										現年度分						合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和5年度実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和6年度修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和6年度実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	4,126	0	0	0	0.0%	0.0%	4,126	0.0%	0.0%	4,126
E 令和7年度計画			0			0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和7年度目標	4,126	0	4,126	4,126	0	4,126	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末		令和8年度末		令和9年度末	
--------	--	--------	--	--------	--

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 訪問や書面等で督促及び催告を行い、未収金の解消に努めた。 債務者の財産調査を行った。 法的手続きを視野に弁護士相談を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法的手続きを行った場合に、債権をどの程度回収できるかが不明。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者の資産状況の把握に努めるとともに、関係機関や弁護士と密に協議を行う。

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き訪問や書面等で督促及び催告を行う。 債務者の財産調査を定期的に行う。 法的手続きを視野に関係機関との協議や弁護士相談を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 債権の性質上、新たな未収金は発生しない。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 交付要求中のもの 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 又は 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残りが、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0							0	0
過年度	未収金残高									0							0	0
現年度	未収債権の件数			1						1							0	1
現年度	未収金残高			4,126						4,126							0	4,126

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	経済戦略局	担当・事業所名	産業振興部企業支援課	債権整理番号(3ケタ)	022	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	大阪産業創造館其他使用料
----	-------	---------	------------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分										現年度分						合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =カ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和5年度実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和6年度修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和6年度実績	0	0				0	—	—	0	293	204		204	69.6%	69.6%	89	69.6%	69.6%	89
E 令和7年度計画		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和7年度目標	89	0	89	0	89	89	0.0%	100.0%	0				0	—	—	0	0.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末		令和8年度末		令和9年度末	
--------	--	--------	--	--------	--

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
課題と改善策

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・債務者が破産手続き開始の申立てを行うこととなり、当該事務を弁護士に委任。 現在、破産手続き継続中であり、今後も随時進捗状況を確認していく。
未収金の発生抑制に向けた取組
・未収金の性質上、今年度は発生しない。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 交付要求中のもの 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換備手続中 又は 換備予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換備見込のないもの 又は 換備済だが、未収金が残りのもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在の 停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の上、 提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度	未収債権の件数									0							0	0
過年度	未収金残高									0							0	0
現年度	未収債権の件数									0			1				1	1
現年度	未収金残高									0			89				89	89